|  |
| --- |
| 中小企業の動き（平成30年10～12月期／業種別景気動向調査） |

「中小企業景況調査」（中小企業庁･独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、平成30年10～12月期の全国における「中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している」とされ、前期の判断から引き上げられた。その背景は、「前期の相次ぐ自然災害の影響からの反動等が考えられる」とされる。

大阪府の全産業の業況判断ＤＩは、－12.7で、近畿より0.6ポイント低く、全国より1.1ポイント高かった。前期との比較では、全国及び近畿と同様に上昇した（図１）。

大阪府のＤＩを業種別にみると、製造業は－3.7で前期より0.9ポイントの低下、非製造業は－16.3で前期より3.9ポイントの上昇となった。

近畿の業種別の業況判断ＤＩをみると、製造業では、「家具・装備品」「木材・木製品」など６業種が改善する一方、「輸送用機械」「繊維工業」など７業種では悪化した（図２）。非製造業では、「建設業」をはじめとしてすべての業種で改善した。ただし、「サービス業」の中で、「対事業所サービス業」「情報通信業・広告業」では低下した。

経営上の問題点は、多くの業種で「需要の停滞」が課題であるものの、前期より割合は低下した（図３）。これに対して、製造業、建設業、卸売業では、「原材料（材料価格・仕入価格）の上昇」及び「従業員の確保難」の割合が高まった。建設業では「熟練技術者の確保難」も12.3％に達し、前期より3.5ポイント高まった。

全国・全産業の業況判断ＤＩの平成31年１～３月期見通しは－10.9で、今期より2.9ポイントの改善を見込んでいる。

図１　中小企業の業況判断ＤＩの推移

【地域別】　　　　　　　　　　　　　【大阪府の業種別】



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第154回中小企業景況調査（2018年10—12月期）」

（注）業況判断ＤＩは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

図２　近畿の業種別の業況判断ＤＩの動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第154回中小企業景況調査－近畿版－（平成30年10—12月期）」

図３　経営上の問題点（各業種３位まで）の動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第154回中小企業景況調査－近畿版－（平成30年10-12月期）」